

【007】 基本的人権に関する憲法の条文ア～オを、自由権、社会権、請求権に分類した場合の組合せとして、妥当なのはどれか。

- ア：すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
イ：何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない。
ウ：財産権は、これを侵してはならない。
エ：何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。
オ：勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

	自由権	社会権	請求権
1	ウ	ア、エ	イ、オ
2	ウ	エ、オ	ア、イ
3	エ	イ、ウ	ア、オ
4	ウ、エ	ア、オ	イ
5	ウ、オ	ア、イ	エ

【008】 法人の人権に関する記述として、判例に照らし妥当なもの数を挙げているのはどれか。

- A：選挙権やその他いかなる参政権は、内国の法人にも認められている。
B：会社が納税の義務を有し自然人たる国民として国税等の負担に任ずる以上、納税者たる立場において国や地方公共団体の施策に対して意見の表明その他の行動に出たとしても、これを禁圧すべき理由はない。
C：憲法第3章に定める国民の権利および義務の各条項は、内国の法人には適用されない。
D：会社は自然人たる国民と同様、国や政党の特定の政策を支持、推進し反対するなどの政治的行動をなす権利を有する。
E：会社によって政治資金の寄付がなされた場合、政治の動向に影響を与える恐れがあることから、会社による政治資金の寄付を自然人たる国民による寄付と別段に扱うことが法律上定められている。

- 1 1つ
2 2つ
3 3つ
4 4つ
5 5つ

【009】 次の事例のうち、思想・良心の自由を侵害するものとして、最も違憲の疑いが強いものはどれか。

- 1 名誉毀損に対する民事救済として、陳謝の意を表明する程度の謝罪広告を命ずること。
2 教職員の勤務評定につき、「自己観察」の記入を義務付けること。
3 最高裁判所裁判官の国民審査において、白紙投票に罷免を可としないとの効果をもたせること。
4 特定の信条等を存立基盤とする企業が、雇用に際し、政治的信条や思想団体への所属の有無によって採用を拒否すること。
5 公務員に就任する条件として特定の思想・信条をもつことを強制すること。

【007】 4

【008】 3

- A : X 法人に選挙権・参政権はない
- B : ○
- C : X 原則として適用される
- D : ○
- E : ○

【009】 5

- 1 単に事態の真相を告白し、陳謝の意を表明する程度なら合憲。
- 2 これは対象外
- 3 これは合憲
- 4 違憲ではない